

事業報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

I 会 務

1 理事会

- (1) 平成 28 年度第 1 回理事会 平成 28 年 5 月 10 日
- 決議事項 第 1 号議案 平成 27 年度の事業報告及び決算の書類の承認について
 - 第 2 号議案 役員候補者の選任について
 - 第 3 号議案 規程の制定及び改正について
 - 第 4 号議案 総会の日時、場所及び目的である事項の決定について
 - 第 5 号議案 常勤役員の報酬の承認について
- 報告事項 業務を執行する理事の職務の執行の状況について
- (2) 平成 28 年度第 2 回理事会 平成 29 年 3 月 9 日
- 決議事項 第 1 号議案 平成 29 年度事業計画書について
 - 第 2 号議案 平成 29 年度収支予算書等について
- 報告事項 業務を執行する理事の職務の執行の状況について

2 総会

- 平成 28 年度通常総会 平成 28 年 5 月 30 日
- 決議事項 第 1 号議案 平成 27 年度の事業報告及び決算の書類の承認について
 - 第 2 号議案 役員の選任について
 - 第 3 号議案 規程の改正について
- 報告事項 平成 28 年度の事業計画書及び収支予算書等について

II 船舶の航行安全及び海難防止に関する事項の調査研究

1 自主事業

日本海北部海域における小型船舶の安全対策に関する調査研究（青森県地区）

日本近海では、毎年約 2,000 隻の海難が発生しており、そのうちプレジャーボートや小型船舶の海難が大半を占める状況にあります。また、乗船者の死亡・行方不明という重大な結果をもたらす衝突、転覆等の海難が半数を占め、その大半をプレジャーボートや小型漁船が占めています。

これらの現状を鑑み、船舶交通に精通した学識経験者、海事関係者、関係官公庁で構成される委員会を設置して、小型船舶所有者、漁業協同組合等にアンケート調査を

実施し、小型船の活動状況、海難事例等を調査し小型船舶の安全対策について報告書にとりまとめました。

なお、本事業は、(公財)日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

事業推進連絡会議	平成 28 年 5 月 25 日 (新潟市)
第 1 回委員会	平成 28 年 6 月 29 日 (青森市)
第 2 回委員会	平成 29 年 2 月 16 日 (青森市)

2 受託事業

地方公共団体及び民間企業等から船舶の航行安全又は海難防止に関する調査研究の委託を受け、対象港湾及び船舶交通等に関する専門的知識を有する者、学識経験者の委員及び対象港湾を管理、管轄する関係官公庁、委託者により構成する委員会等を設置して調査研究しました。

(1) 岩船沖洋上風力発電事業に係る航行安全調査

(委託：日立造船株式会社) (平成 27 年 11 月 19 日～平成 28 年 6 月 30 日)

洋上風力発電施設の設置に関し、周辺海域における航行の安全性の調査検討
(報告書完成)

作業部会	平成 28 年 5 月 24 日
第 2 回委員会	平成 28 年 6 月 22 日

(2) 伏木富山港(伏木地区)大型客船入出港に係る航行安全調査 (夜間出港)

(委託：富山県) (平成 27 年 12 月 16 日～平成 28 年 5 月 25 日)

伏木富山港(伏木地区)における大型クルーズ客船の日没後出港にあたっての港内航行、操船等の安全性を検証して、その航行の安全確保に必要な対策の調査検討
(報告書完成)

作業部会	平成 28 年 4 月 4 日
委員会	平成 28 年 4 月 14 日

(3) 新潟港(東港)大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：新潟県) (平成 28 年 2 月 9 日～平成 28 年 8 月 26 日)

新潟港(東港)における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討
(報告書完成)

作業部会	平成 28 年 6 月 3 日
第 2 回調査会	平成 28 年 7 月 6 日

(4) 酒田港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：山形県) (平成 28 年 5 月 9 日～平成 28 年 11 月 30 日)

酒田港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討
(報告書完成)

第1回委員会	平成28年7月1日
ビジュアル操船実験	平成28年7月19日～20日
作業部会	平成28年8月23日
第2回委員会	平成28年8月30日

(5) 浜田港港湾計画改訂に係る航行安全対策調査

(委託：島根県) (平成28年7月28日～平成29年3月30日)

浜田港の港湾計画改訂に伴う施設計画に係る航行の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討 (報告書完成)

第1回委員会	平成28年9月6日
第2回委員会	平成29年3月15日

(6) 浜田港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：島根県) (平成28年10月21日～平成29年6月30日)

浜田港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討

第1回委員会	平成28年12月7日
ビジュアル操船実験	平成29年2月8日～9日
作業部会	平成29年3月16日

(7) 新潟港(東港区)大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：新潟県) (平成29年1月18日～平成29年8月31日)

新潟港(東港区)における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討

第1回調査会	平成29年3月22日
--------	------------

(8) 舞鶴港大型客船入出港に係る航行安全調査

(委託：京都府) (平成29年2月15日～平成29年9月30日)

舞鶴港における大型客船の入出港に係る操船及び係留の安全性及び必要な航行安全対策の調査検討

第1回委員会	平成29年3月29日
--------	------------

(9) 18万 m^3 級モス型LNG運搬船の直江津港入出港に係る調整会議

(委託：中部電力株式会社、国際石油開発帝石株式会社)

(平成29年3月3日～平成29年10月31日)

18万 m^3 級モス型LNG運搬船の直江津港入出港の安全性調査及び港湾関係者との調整

Ⅲ 船舶の航行安全に関する教育指導及び情報の提供

実施していません。

Ⅳ 海難防止に関する事項の周知宣伝

1 海難防止に関する事業

(1) 簡易型AIS搭載の普及促進

AISは、自船の位置、速度、進行方向などの情報を自動的に送受信する無線設備で、AISの搭載により、船舶の衝突防止や安全運航管理に効果が期待されていますが、小型船には搭載の義務がないことから、AIS搭載が普及していないのが現状であります。

このことから、小型船への簡易型AIS搭載に係る経費の一部を助成して搭載の普及促進を図りました。

(2) 漁網定置一覧図の作成・配布

日本海沿岸には、定置漁網が多く設置されており、港湾への入港及び沿岸海域に錨泊する船舶の情報不足による定置漁網への乗り揚げや定置漁網損壊事故の発生が懸念されているほか、海域に不慣れなプレジャーボートの定置漁網への乗り揚げや衝突による重大事故の発生が懸念されています。

これら外国船舶を含めた船舶に対して定置漁網に関する情報提供のため、漁網定置一覧図（日本語・英語・韓国語・ロシア語・中国語）を作成して船舶及び関係者に配布しました。

2 海難防止の周知宣伝

全国海難防止強調運動の実施計画を受け、地方海難防止強調運動推進連絡会議の事務局または構成団体として参画するとともに、海難防止啓発活動のための関連グッズを作成・配布して活用しました。

また、当協会の事業概要、海難防止に関する事項等を掲載した会報を年3回発行し、会員及び関係機関に配布するとともにホームページに掲載しました。

なお、海難防止の周知宣伝は、(公財)日本海事センターからの補助金の助成を受けて行いました。

◆ 地方海難防止強調運動推進連絡会議

(1) 東北地方海難防止強調運動推進連絡会議（構成団体）

平成28年6月7日

(2) 日本海中部地方海難防止強調運動推進連絡会議（事務局）

平成28年6月13日

(3) 海難防止強調運動日本海西部地方推進連絡会議（構成団体）

平成 28 年 6 月 20 日

◆ 海難防止啓発用品の作成・配布

海の手帳、小型船の安全運航のための小冊子、リーフレット、ポスター、チラシ、
ウェットティッシュ等

◆ 会報の発行

- ・ 第 117 号 520 部
- ・ 第 118 号 520 部
- ・ 第 119 号 520 部